

だれもが暮らしやすく 自分らしく輝くまちへ！



国立市

平成31年度(2019年度)

当初予算(案)の概要

国立市は、ソーシャル・インクルー

国立市では、平成 30 年(2018 年)12 月に「国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例」を制定し、平成 31 年(2019 年)4月1日から施行します。

本条例により、市は、すべての人を社会的孤立や排除から守り、社会の一員として包み支え合うという「ソーシャル・インクルージョン」の理念の下、一人ひとりが当事者として、自ら考え主体的に行動し、互いの多様性を認め合い人権を尊重することによって平和なまちの実現をめざします。

また、市では、第5期基本構想第1次基本計画(総合基本計画)を実現するため、重点項目として定めている①次世代の育成、②安心安全の確保、③国立ブランドの向上を政策の視点にすえて事業を展開してきました。

平成31年度(2019年度)は、総合基本計画策定から4年が経過し、次期基本計画を策定する時期となります。そこで、これまでの取組を推進し、新たな課題へ対応するためのステップの年とする必要があります。

総合基本計画のさらなる実現をめざし、「ソーシャル・インクルージョン」の理念に基づいた人権・平和のまちづくりの考え方を取り入れ、平成 31 年度(2019 年度)は、次のような事業に取り組みます。

ソーシャル・インクルージョンのまちづくりに向けて

平成 31 年(2019 年)4月に施行する「国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例」に基づき、審議会を開催して人権・平和のまちづくりの総合的な推進を図るための基本方針を策定します。

また、ソーシャル・インクルージョンの理念とともに、後述の**幼児教育推進プロジェクト事業**、**インクルーシブ教育推進事業**、**女性パーソナルサポート事業**、**認知症高齢者の日常生活支援**のほか、**医療的ケアを必要とする子どもを保育施設などで受け入れることができるよう環境整備を行う事業**や**児童発達支援センター整備を支援する事業**を実施します。

さらに、**自殺対策および再犯防止対策の計画策定**や**成年後見制度の利用促進のための条例制定**に向けても取組を進めます。

ジョンのまちづくりをめざします！

次世代の育成

認可保育園を4月に1園、夏ごろに1園を開設するほか、認証保育所の認可化により、保育定員の拡大を図ります。また、東京都と連携してベビーシッターの利用助成を行います。

学童保育所については、8校すべての市立小学校で六年生までの受け入れを行います。

幼児教育推進プロジェクト「ここすき！」は、幼児教育の実践の場としてのひろば事業を拡充するほか、幼稚園・保育園と連携した事業展開や講演会等を通じて、市内の幼児教育環境を高めます。また、新たに設立する社会福祉事業団においても、子ども一人ひとりの成長・発達段階に応じた幼児教育を推進する役割を持たせ、幼児教育の一層の向上をめざします。

小中学校の教育においては、さらなるインクルーシブ教育推進のため、市立小学校に1名ずつ合理的配慮支援員を新たに配置して支援体制を強化します。

あわせて教育環境の充実を図るため、熱中症対策として、すべての市立小中学校の体育館に冷風機を配備するとともに計画的にエアコンを設置します。また、当面の目標として、平成32年度(2020年度)までに市立小中学校全体でトイレの洋式化率が80%を超えるよう整備します。

安心安全の確保

震災時における被害軽減のため、減災対策をさらに拡充し、防災教育の推進、家具転倒防止器具の設置促進、家庭用消火器の普及促進などに新たに取り組めます。

認知症の方が地域で安心して暮らせるよう、地域による見守り支援や住民主体の介護予防・生活支援サービス事業者への助成を開始します。困難を抱えた女性に対しては、女性パーソナルサポート事業として一時的な居場所の提供や地域での自立支援を行います。

国立ブランドの向上

現在工事を進めている赤い三角屋根の旧国立駅舎は、平成31年度(2019年度)2月末に観光の拠点として再築工事が完了するほか、3・4・10号線の整備をはじめとする道路整備を進めます。

南部地域では、引き続き計画に基づいて優先的に整備する路線の拡幅事業を進めるとともに、道路幅員が4m未満の市道の拡幅を促進することで、通行の安全や火災・震災などの災害時における道路空間を確保します。また、JR南武線連続立体交差化および都市計画道路3・3・15号線の整備が今後推進される見通しを受け、関連する地域のまちづくりを進めるための調査検討を行います。

目次

- 【国立市は、ソーシャル・インクルージョンのまちづくりをめざします！】
- 【平成31年度(2019年度)予算(案)の概要】・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
財政規模 一般会計予算(案) 基金の状況 地方債の状況
- 【子育て・子育て支援】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 【学校教育の充実】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 【活気あるまちづくり】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 【文化・芸術が香るまち】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- 【人間を大切にする】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 【いのちと暮らしを守る】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 【環境に配慮した暮らし】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- 【巻末資料】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末
一般会計予算計数表 地方消費税交付金の使途 都市計画税の使途
平成31年度(2019年度)政策事業一覧

「国立市平成31年度(2019年度)予算(案)の概要」については、市ホームページ「報道発表」⇒「記者会見」⇒「平成30年度記者会見」からご覧いただけます。

平成 31 年度 (2019 年度) 当初予算 (案) の概要

【1】財政規模

- 一般会計の予算総額は、前年度に比べて 3.2%減の **304 億 6,500 万円**となりました。
- 特別会計を含む全会計の予算総額は、前年度に比べて 2.1%減の **480 億 2,486 万円**となりました。

(1) 全会計当初予算の財政規模

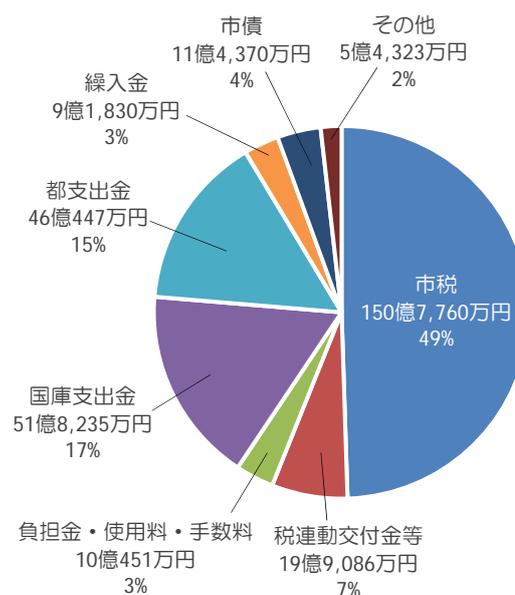
会 計 名	平成 31 年度(2019 年度)	平成 30 年度(2018 年度)	増減額	増減率	
一 般 会 計	304 億 6,500 万円	314 億 7,690 万円	△10 億 1,190 万円	△3.2%	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	74 億 2,107 万円	74 億 2,264 万円	△157 万円	△0.0%
	下水道事業特別会計	26 億 4,642 万円	29 億 1,607 万円	△2 億 6,965 万円	△9.2%
	介護保険特別会計	57 億 1,411 万円	55 億 2,190 万円	1 億 9,221 万円	3.5%
	後期高齢者医療特別会計	17 億 7,826 万円	17 億 3,689 万円	4,137 万円	2.4%
	小 計	175 億 5,986 万円	175 億 9,751 万円	△3,765 万円	△0.2%
合 計	480 億 2,486 万円	490 億 7,440 万円	△10 億 4,954 万円	△2.1%	

【2】一般会計予算(案)

(1) 歳入

- 市税は、平成 30 年度(2018 年度)の決算見込みおよび景気動向、税制改正を踏まえ、9,724 万円(0.6%)の増を見込んでいます。
- 地方交付税は、特別交付税および3年ぶりに交付を見込んだ普通交付税の増に伴い、1 億 700 万円(248.8%)の増を見込んでいます。
- 国庫支出金は、保育所等整備交付金や社会資本整備総合交付金などの対象事業に対する補助金などが減となり、1 億 6,598 万円(3.1%)の減を見込んでいます。
- 都支出金は、公立学校屋内体育施設冷房化支援事業補助金や参議院議員選挙費委託金などが皆増となることで、7,837 万円(1.7%)の増を見込んでいます。
- 市債は、起債対象となる普通建設事業費の減少に伴い、2 億 8,010 万円(19.7%)の減としています。

〈一般会計歳入予算(案)内訳〉

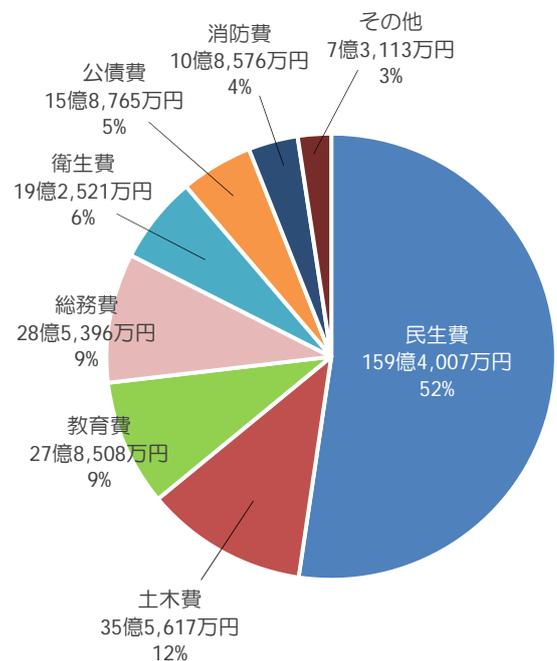


計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

(2) 歳出(款別)

- **民生費**は、認可保育園の新設に伴う保育所運営委託料や障害福祉サービス費の増などにより、4億5,654万円(2.9%)の増となっています。
- **土木費**は、国立駅南第2自転車駐車場整備工事の事業完了や都市計画道路3・4・10号線にかかる用地の土地開発公社からの買戻し完了などに伴い、10億3,604万円(22.6%)の減となっています。
- **教育費**は、市民芸術小ホールおよび市民総合体育館の外壁等改修工事や古民家萱葺屋根葺き替え工事の事業完了などに伴い、6,052万円(2.1%)の減となっています。
- **総務費**は、参議院議員選挙および市議会議員選挙の実施やコミュニティ施設外壁等改修工事を実施することなどに伴い、1億767万円(3.9%)の増となっています。

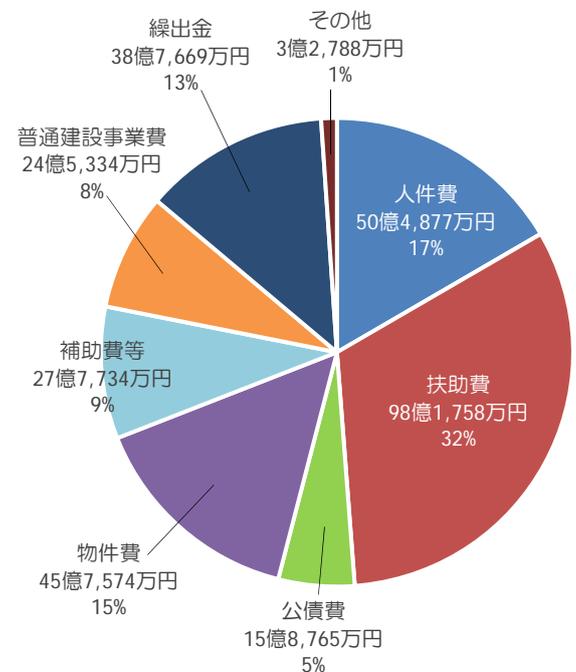
〈一般会計歳出予算(案)款別内訳〉



(3) 歳出(性質別)

- **人件費**は、退職予定者数の減少により、退職手当が減少したことに伴い、7,952万円(1.6%)の減となっています。
- **扶助費**は、保育所運営委託料や障害福祉サービス費の増により、6億248万円(6.5%)の増となっています。
- 人件費、扶助費および公債費の合計である**義務的経費**は、歳出全体の54.0%を占めており、前年度(50.8%)に比べ3.2ポイント増加しました。
- **普通建設事業費**は、保育所新設に伴う施設整備補助金や国立駅周辺道路等整備業務委託料、都市計画道路3・4・10号線整備業務委託料などの事業において前年度に比べ事業費が大きく減少したことで、15億2,127万円(38.3%)の大幅減となっています。
- 各特別会計への**繰出金**は、後期高齢者医療特別会計繰出金の増などにより、7,524万円(2.0%)の増となっています。

〈一般会計歳出予算(案)性質別内訳〉



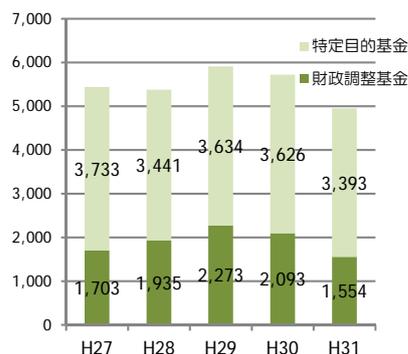
計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

【3】基金の状況

- 財政調整基金繰入金は6億4,600万円で、前年度に比べ7,100万円(12.3%)の増となっています。特定目的基金繰入金は2億7,229万円で、前年度に比べ5億9,175万円(68.5%)の減となっています。
- 全基金合計の年度末現在高は、財政調整基金を多く取り崩すこととしているため、平成30年度(2018年度)末現在高に比べて減少する見込みとなっています。

	平成30年度 (2018年度)末 残高見込額	平成31年度(2019年度)		平成31年度 (2019年度)末 残高見込額
		取崩額	積立額	
財政調整基金	20億9,289万円	6億4,600万円	1億748万円	15億5,438万円
特定目的基金	36億2,562万円	2億7,229万円	4,017万円	33億9,349万円
合計	57億1,851万円	9億1,829万円	1億4,765万円	49億4,787万円

(百万円) <年度末基金残高の推移>

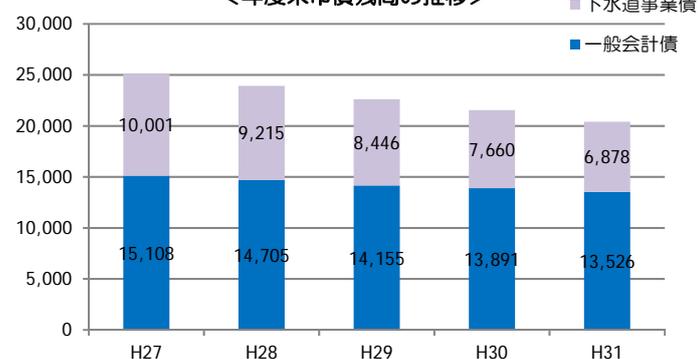


【4】地方債の状況

- 過去に借入れた市債の償還額よりも借入額を抑えることで、年度末残高を減少させることができました。

	平成30年度(2018年度)末残高見込額	平成31年度(2019年度)		平成31年度(2019年度)末残高見込額
		借入額	償還額	
一般会計債	138億9,106万円	11億4,370万円	15億924万円	135億2,552万円
建設事業債	100億4,189万円	11億4,370万円	10億1,621万円	101億6,938万円
赤字地方債	38億4,917万円	0円	4億9,303万円	33億5,614万円
下水道事業債	76億5,991万円	3億8,640万円	11億6,875万円	68億7,757万円
合計	215億5,097万円	15億3,010万円	26億7,799万円	204億309万円

(百万円) <年度末市債残高の推移>



計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

【子育て・子育て支援】

拡充

事業3 幼児教育推進プロジェクト事業

事業費 3,691 千円

事業概要

幼児期における「非認知能力」の向上を図るため、平成30年度(2018年度)に未就園児を対象としたひろば事業「ここすき!」を開始しました。

平成31年度(2019年度)には、「ここすき!」の参加定員の拡大を図ります。また、市内幼稚園・保育園と連携し、保育の質を高めるための研修や講演会などを実践することで、就園児への幼児教育の取組を強化します。

さらに、ひろば事業や講演会、パンフレットなどによる積極的な周知活動を通じて、幼児教育に携わる関係者や保護者へ、子どもの「非認知能力」の形成に対する共通認識を図り、市内の幼児教育環境を高めます。

担当課 児童青少年課(☎042-576-2427(直通))

非認知能力とは



子どもが将来に向けて生き抜く基礎となる力

【子育て・子育て支援】

事業4 国立市社会福祉事業団設立・運営支援事業

継続

事業費 4,473千円

事業概要

社会福祉施設の受託経営を行う「国立市社会福祉事業団」を、平成31年度(2019年度)に設立します。市は、「国立市総合基本計画」や「国立市子ども総合計画」の実現に向けて事業団と連携し、くにたちで子どもを産み育てたいと思える環境づくりや、育児などにおける子育て支援および地域と協働した子どもの育成活動を提供していきます。事業団は、保育園の運営にとどまらず、地域の児童福祉の増進を図り、子育て世帯が地域で安心・安全に自立した生活を営むことができる次世代育成のまちづくりに貢献していきます。

具体的には、平成33年(2021年)4月からの矢川保育園(民営化)の運営に向けて準備を進めるほか、市全体の保育・幼児教育の質を高める研究と実践を積極的に展開していきます。

担当課 児童青少年課(内線 128)

事業6 認可保育園新設事業

継続

事業費 496,105千円

事業概要

市では、これまでも認可保育園の新設や定員の拡大など、待機児童の解消に向けた取組を進めてきました。平成31年度(2019年度)には、新たに2園の認可保育園の開設と認証保育所1園の認可化を行い、保育定員を計241名拡大します。

(参考)国立市が厚生労働省に報告した平成30年(2018年)4月1日時点の待機児童数は53名です。

上記事業とあわせて東京都と連携し、0歳～2歳の待機児童等を対象に、お子さんが保育所等に入所できるまでの間、保育所等の代わりとして東京都認定のベビーシッター事業者を1時間250円で利用できるようにする「ベビーシッター利用支援事業」を行います。これらの施策により、一人でも多くの待機児童の解消をめざしていきます。

担当課 児童青少年課(内線 341)



▲新設予定の「国立^{くにたち}クムクム保育園」の外観イメージ図。

【子育て・子育て支援】

事業 7 医療的ケア児等保育支援事業

新規

事業費 20,993 千円

事業概要

医療的ケアを必要としつつも保育の必要性があり、集団保育が可能と判断された子どもを保育等施設で受け入れることができるようにするための環境整備を行います。

医療的ケア児等を受け入れる保育園に、看護師を派遣するなどの支援を行うとともに、市内保育士への医療的ケアに関する研修を行うなど、保育環境の整備と向上をめざします。

担当課 児童青少年課(☎042-576-2427(直通))

事業 72 北三丁目児童発達支援センター整備事業

新規

事業費 32,360 千円

事業概要

国立市第1期しょうがい児福祉計画で定めている児童発達支援センターを北三丁目公有地に設置支援し、平成32年(2020年)9月の開設をめざします。

就学前児童については、4時間以上の単独通園による専門療育のほか、相談支援事業を実施します。また、市内保育園、幼稚園、学校などと連携し、発達支援について市内の中核的な役割を果たしていきます。

担当課 しょうがいしゃ支援課(☎042-576-2121(直通))

【その他の事業】

2. 新生児聴覚検査助成事業(新規) : 2,445 千円
10. 保育支援型幼稚園補助事業(継続) : 8,326 千円
12. 地域子育て支援拠点事業(継続) : 6,399 千円
13. 子どもの居場所づくり促進事業(継続) : 2,100 千円
17. 放課後対策推進事業(拡充) : 39,789 千円

【学校教育の充実】

事業 21 インクルーシブ教育推進事業

拡充

事業費 40,249 千円

事業概要

市は、平成 25 年度(2013 年度)から 27 年度(2015 年度)まで、文部科学省のインクルーシブ教育システム構築モデル事業を実施しました。モデル事業終了後も、インクルーシブ教育推進事業として市が継続して行ってきましたが、平成 31 年度(2019 年度)はさらなる推進のため、現在配置している特別支援教育指導員のほか、各小学校に 1 名の合理的配慮支援員を新たに配置し、校内における合理的配慮(※)のさらなる充実を図ります。

※：しょうがいのある児童・生徒に対して、教員・合理的配慮支援員等の確保や施設・設備の整備、個別の教育支援計画や個別の指導計画に対応した柔軟な教育課程の編成や教材などについての配慮。



▲合理的配慮のもとで学ぶ子どもたちの様子。

担当課 教育指導支援課(内線 335)

事業 23 不登校対策支援事業

拡充

事業費 2,640 千円

事業概要

学校までは登校できるが、教室などに入ることができない児童・生徒や、不登校の状況にある児童・生徒への支援事業を充実させます。登校支援や別室での相談等を行う「家庭と子ども支援員」を拡充することで、早期の対応と課題解決につなげます。

担当課 教育指導支援課(内線 338)

【学校教育の充実】

事業 30 小中学校トイレ洋式化事業

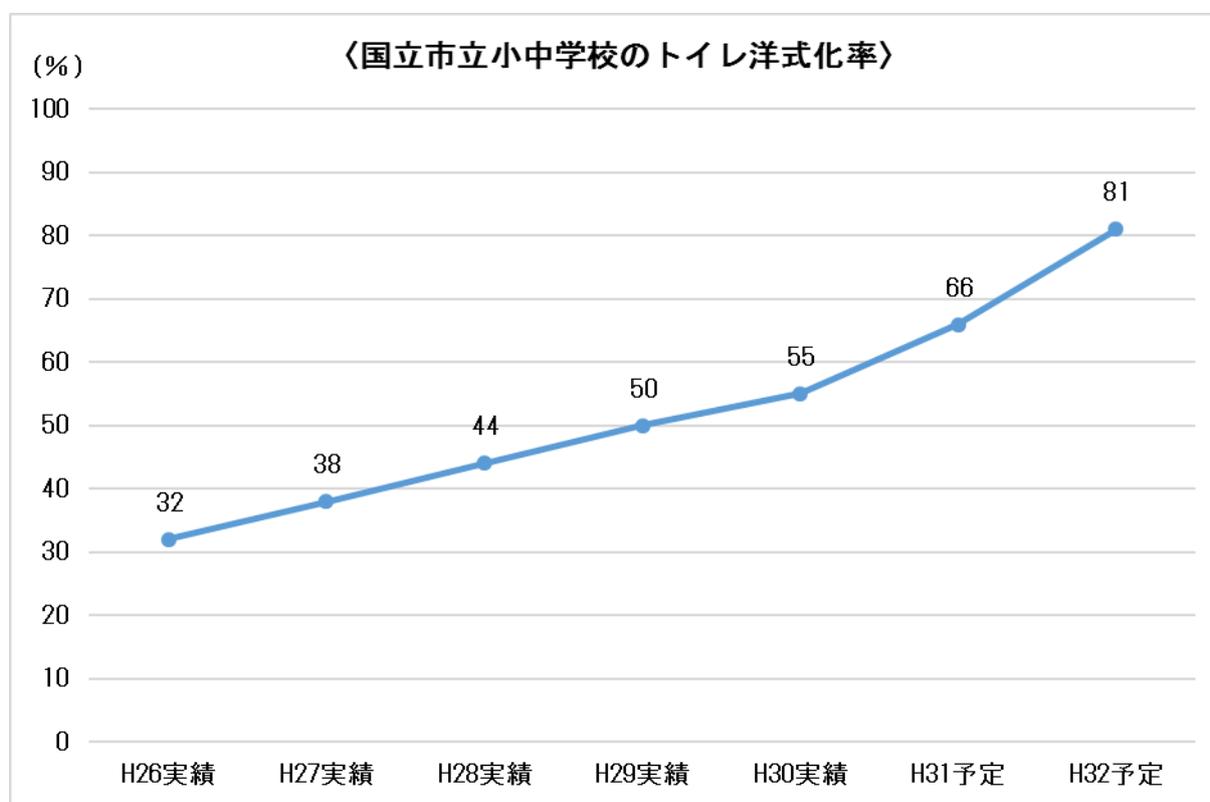
新規

事業費 26,843 千円

事業概要

子どもたちの学習環境の向上を図るため、市立小中学校のトイレの洋式化工事を行います。平成 32 年度(2020 年度)までに、学校全体での洋式化率を 80%以上とすることを目標に進めていきます。

平成 31 年度(2019 年度)については、第一・第二・第五・第七小学校と第一中学校の洋式便器取替工事を予定しています。



担当課 建築営繕課(内線 313)

【学校教育の充実】

事業 28 熱中症対策事業 **拡充**

事業 29 小中学校屋内運動場空調設備整備事業 **新規**

事業費(28・29) **88,584 千円**

事業概要

夏季の猛暑時における児童・生徒への熱中症対策と災害時の良好な避難所環境の確保のため、小中学校の体育館にエアコンを計画的に設置していきます。

平成 31 年度(2019 年度)については、第一・第二中学校にエアコン設置を予定しています。また、平成 32 年度(2020 年度)の工事に向けて、小中学校 4 校分の実施設計を行っていく予定です。

あわせて、エアコン設置までの対応として、あるいはエアコン設置後は冷房効果をより高めるため、平成 31 年度(2019 年度)に中学校に各 4 台、小学校に各 2 台の冷風機を配備します。

担当課 **教育総務課(内線 311)、建築営繕課(内線 313)**

【その他の事業】

22. 第二中学校特別支援学級整備事業(新規) : 3,562 千円
24. 放課後学習支援事業(継続) : 14,094 千円
27. 学校運営支援事業(継続) : 16,276 千円
31. 第二小学校改築事業(継続) : 24,058 千円
32. 第五小学校改築事業(新規) : 3,938 千円
34. 小学校非構造部材耐震化及び屋上防水改修事業(継続) : 212,634 千円
37. 新給食センター整備事業(継続) : 7,350 千円

【活気あるまちづくり】

事業 48 旧国立駅舎再築事業

継続

事業費 217,228 千円

事業概要

くにたちのシンボルとして、「赤い三角屋根」の愛称で市民に親しまれていた旧国立駅舎は、JR 中央線の高架化に伴い、平成 18 年(2006 年)に解体されました。

しかし、市が文化財に指定した旧国立駅舎をほぼ元の位置に再築するために、平成 30 年(2018 年)6 月から市では工事を進めています。解体された際の部材を再利用し、創建当時の大正 15 年(1926 年)の姿に戻します。

また、平成 32 年(2020 年)2 月の建物完成後は、観光案内やまちの歴史を伝えるなど、くにたちの魅力を発信する拠点として活用していく予定です。

担当課 国立駅周辺整備課(内線 382)



再築予定の旧国立駅舎の外観図(イメージ)。



再築予定の旧国立駅舎の内観図(イメージ)。

【活気あるまちづくり】

事業 52 富士見台地域まちづくり事業

継続

事業費 8,977 千円

事業概要

市では、平成 30 年(2018 年) 2 月に富士見台地域におけるまちづくりの方向性を示した「富士見台地域まちづくりビジョン」を策定しました。同地域は、市の中心に位置し、市役所、市民総合体育館、学校など大規模建築物のほか、公園などの公共施設が集積する地域でもあるため、それらの再編の観点も踏まえた検討を行っていきます。

さらに、平成 30 年度(2019 年度)からはまちづくりビジョンの実現に向け、地域住民や関係機関、大学の研究室等と連携しながら、「(仮称)富士見台地域重点まちづくり構想」の策定に取り組んでいます。構想は、平成 32 年度(2020 年度)の策定を予定しています。

担当課 国立駅周辺整備課(内線 382)

事業 55 矢川^{うえ}上土地区画整理見直し事業

事業 56 矢川駅周辺まちづくり調査事業

新規

事業費(55・56) 23,254 千円

事業概要

JR 南武線連続立体交差化および都市計画道路 3・3・15 号線の整備が今後促進される見通しを受け、当該地域のまちづくりに関する調査検討を行います。

矢川上土地区画整理区域においては、土地区画整理事業の見直しを行うこととし、地区計画の作成を含む各種都市計画変更に向けた検討を行います。

矢川駅周辺地域においては、まちづくりの構想策定に向けて土地利用の現況調査等を行います。

担当課 南部地域まちづくり課(内線 372)

【活気あるまちづくり】

事業 58 南部地域整備事業

継続

事業費 158,748 千円

事業概要

市では、南部地域における歩行者や自転車通行の安全性確保、消火活動の円滑化などを図るため、主に既存道路の拡幅による道路整備を進めています。

計画幅員 6 m 以上の未整備路線については、付替交換や用地買収による道路幅員の拡幅整備を行います。

また、幅員が 4 m に満たない狭あい道路については、拡幅用地の地権者に対して道路用地をご寄附いただく際の分筆測量、移転等工事の費用を一部助成することにより、拡幅整備を推進します。

担当課 道路交通課(内線 351)、南部地域まちづくり課(内線 371)

【その他の事業】

- 49. 旧国立駅舎再築機運醸成事業(新規) : 1,936 千円
- 53. 矢川公共用地(都有地)活用事業(継続) : 23,954 千円
- 54. 町名地番整理事業(継続) : 18,024 千円
- 94. 都市景観形成基本計画改訂事業(継続) : 4,181 千円
- 95. 起業(創業)支援事業(継続) : 2,184 千円
- 97. ^{リンク}LINKくにたち事業(継続) : 4,500 千円
- 98. 個別商店の連携イベント支援事業(拡充) : 960 千円
- 100. 多言語対応観光ガイドマップ作成事業(新規) : 2,359 千円

【文化・芸術が香るまち】

事業 40 文化芸術施策推進事業

継続

事業費 1,187 千円

事業概要

市では、文化芸術施策の推進のため、「国立市文化芸術条例」を平成 30 年(2018 年) 4 月に施行しました。本条例に基づいて、「(仮称)国立市文化芸術推進基本計画」の策定を平成 31 年度(2019 年度)に予定しており、市の文化芸術施策の推進について具体的に取り組みます。

担当課 生涯学習課(内線 323)

事業 42 本田家保存活用事業

継続

事業費 31,342 千円

事業概要

市内屈指の旧家である本田家は、その住宅主屋の間取りが現存する喰違形六間型形式の最古級住宅とされており、薬医門やくいもんと共に国登録有形文化財として登録されています。平成 29 年度(2017 年度)に、第 16 代当主よりこの主屋・薬医門と旧蔵資料を寄贈いただき、市の所有となりました。

貴重な文化財を適切に維持管理し、また、市内外に向けて広く PR していくため、平成 31 年度(2019 年度)は現在策定を進めている保存活用計画に基づき、東京都の文化財指定をめざします。さらに、平成 30 年度(2018 年度)に引き続き主屋の応急補強工事を実施するとともに、貴重な資料の保管管理も行っていきます。

担当課 生涯学習課(内線 323)



▲本田家住宅内の「ショサイ」。

【文化・芸術が香るまち】

継続

事業 119 都市間交流事業

事業費 2,681 千円

事業概要

各都市には、それぞれの風土や歴史に基づいた独特の生活習慣や芸術文化が息づいています。国立市にはない他の都市の文化に触れることは、くにたち市民の生活に彩りを添えるとともに、さまざまな考え方を柔軟に取り入れる機会となります。

そこで市では、国内外各1都市と交流実現に向けて取り組むこととし、国内においては平成30年(2018年)10月18日に長年児童交流を行ってきた秋田県北秋田市と友好交流都市協定を締結しました。本協定に基づき平成31年度(2019年度)からは、北秋田市で行っている児童のマタギ体験学習会へ、くにたちの子どもたちも参加するなどして交流を深めます。

また、海外においては、くにたちの桜の子孫が植樹されているイタリア共和国ルッカ市との交流に向け、機運醸成などの取組を進めていきます。

【秋田県北秋田市】

県北部中央に位置する自然豊かな市。世界文化遺産推薦候補にもなった「伊勢堂岱縄文遺跡」があるほか、マタギ(狩猟者)発祥の地としても有名です。国立市とは、北秋田市が合併前の旧合川町であったころから児童交流を行ってきたほか、現在は、合川地区の伝統行事「万灯火」を通じた交流も毎年行っています。



合川万灯火。
北秋田市合川地区の伝統行事



協定書に署名し、握手を交わす
津谷永光北秋田市長(左)と
永見理夫国立市長(右)。



▲北秋田市の位置。

【文化・芸術が香るまち】

【イタリア共和国ルッカ市】

作曲家プッチーニを輩出した音楽のまち。延長4kmの城壁に囲まれた中心市街地で開催されるコミックイベント「ルッカ・コミックス・アンド・ゲームズ」は、数日間で約40万人が訪れるほど世界的な知名度を誇ります。

「日伊^{にちいさくら}櫻の会」が国立市に咲く桜の子孫をルッカ市内に植樹したことなどの縁で、ルッカ市側から交流の打診があったことを機に、平成30年(2018年)11月には永見市長がルッカ市を訪問し、交流実現に向けて協議していくことを改めて確認しています。



握手を交わすルッカ市の
タンペリーニ市長(左)と
永見理夫市長(右)。



市営ホステルの庭に咲く
国立市由来の桜。

担当課 政策経営課(内線 228)、生涯学習課(内線 323)

事業 120 「子ども体験塾」実施事業

新規

事業費 12,000千円

事業概要

JR 中央線沿線5市(国立市、国分寺市、小金井市、三鷹市、武蔵野市)の共同事業として、子どもたちに高度で大規模な感動体験を提供する事業です。

平成31年度(2019年度)は、幹事市である国立市が都市間交流の実現に向けて現在協議を進めているイタリア共和国ルッカ市に焦点をあて、子どもたちが本物の音楽に触れ、歴史あるヨーロッパの文化芸術を体験することで、国際理解の推進とともに子どもたちの夢を育みます。

担当課 政策経営課(内線 228)

【その他の事業】

39. 国立アートビエンナーレ支援事業(継続) : 5,000千円

【人間を大切にする】

新規

事業 60 第9回平和首長会議 国内加盟都市会議総会実施事業

事業費 3,448 千円

事業概要

「平和首長会議(※1)」には、世界 163 カ国、地域の 7,709 都市、国内では 1,732 都市(※2)が加盟しています。この会議では、加盟都市相互の連携を通じて核兵器廃絶の市民意識を国際的な規模で喚起する取組を推進し、もって世界恒久平和の実現に寄与することを目的としています。

日本国内加盟都市が年に一度集う平和首長会議の総会(「第9回平和首長会議国内加盟都市会議総会」)を、平成31年度(2019年度)は国立市で執り行う予定です。

会議の開催市として、平和首長会議事務局と協力をし合いながら総会を開催するとともに、「くにたち原爆・戦争体験伝承者育成プロジェクト」や「くにたち文学賞」など、これまでの平和に関する取組を全国に向けて発信していきます。

※1：昭和57年(1982年)、当時の広島市長の呼びかけを機に、昭和60年(1985年)に「世界平和連帯都市市長会議」として広島・長崎の両市によって創設され、平成25年(2013年)に現名称となった。国立市は平成22年(2010年)7月に加盟。

※2：平成31年(2019年)2月1日現在のデータ。

担当課 市長室(内線 229)



▲平成30年(2018年)11月5日と6日に岐阜県高山市で開催された「第8回平和首長会議国内加盟都市会議総会」の様子。壇上は、松井一貫^{かずみ}広島市長(左)と田上富久^{たうえ}長崎市長(右)。

【人間を大切にする】

事業 63 国立市人権を尊重し多様性を認め合う 平和なまちづくり基本条例推進事業

新規

事業費 1,003 千円

事業概要

市では、平成 30 年(2018 年)12 月に「国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例」を制定し、平成 31 年(2019 年)4 月 1 日から施行します。すべての人を社会的孤立や排除から守り、また、社会の一員として包み支え合い共に生きていくという「ソーシャル・インクルージョン」を理念として、市、市民、事業者等が一体となった人権と平和のまちづくりを実現していきます。

本条例に基づき、国立市人権・平和のまちづくり審議会を新たに設置し、平成 31 年度(2019 年度)は「人権・平和のまちづくりの総合的な推進を図るための基本方針」を策定していく予定です。

担当課 市長室(内線 229)

事業 74 自殺対策計画策定事業 事業 75 成年後見制度利用支援事業 事業 77 再犯防止推進に係る事業

新規

事業費(74・75・77) 369 千円

事業概要

平成 32 年(2020 年)からは、だれも自殺に追い込まれることのない社会の実現に向けて、自殺対策計画の策定を予定しています。また、成年後見制度の利用促進をめざし、成年後見制度利用促進条例の制定にもあわせて着手します。

さらに、犯罪による被害を防止し、安全かつ安心して暮らせるまちの実現に向けて、地方再犯防止計画の策定も行っていく予定です。

担当課 福祉総務課(内線 152)

【その他の事業】

61. くにたち平和の日事業(継続) : 493 千円
62. 戦争体験継承事業(継続) : 438 千円

【いのちと暮らしを守る】

事業 43 減災対策推進事業

拡充

事業費 7,729 千円

事業概要

避けることのできない大規模災害が発生した際に、適切な対応ができるよう、また、被害を最小限に抑制できるよう、さまざまな「減災」の取組を実施していきます。

これまでに実施してきているブロック塀の撤去に対する助成や感震ブレーカーの設置に対する助成などに加え、平成 31 年度(2019 年度)は、防災教育の推進、家具転倒防止器具の設置促進、家庭用消火器の普及促進などに取り組みます。

担当課 防災安全課(内線 145)



▲工事前のブロック塀。



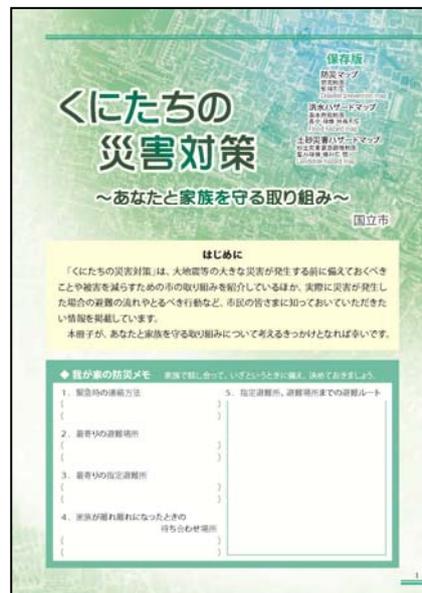
フェンスへの
置き換え工事



▲工事後のブロック塀。



感震ブレーカーの一例。



現在作成している国立市の防災情報ブック『くになちの災害対策』の表紙。3月中旬に、市内の全家庭へ配布する予定です。

【いのちと暮らしを守る】

事業 65 女性パーソナルサポート事業

新規

事業費 3,394 千円

事業概要

困難を抱えた女性への支援では、安心安全な場所の確保が難しい現状があります。さらに、困難を抱えた女性については、新たな地域で自立に向けた生活の再建をしなければならない状況も発生します。

これらの課題解決に向けた取組として、一時的な滞在が可能な場所を確保し、安心してこれからの生活を考える機会を設けるとともに、同行支援や相談支援など、地域でのきめこまかい支援を受けることができるような事業を新たに開始し、女性のエンパワーメント(※)を推進していきます。

※：自己の潜在的な力や個性を発揮すること。

担当課 市長室(内線 403)

事業 68 がん検診受診率向上事業

拡充

事業費 28,682 千円

事業概要

これまで受診勧奨の工夫、大腸がん検診と特定健診のセット受診、胃がんリスク検診(※)などに取り組み、がん検診の受診率向上を図ってきました。

平成 31 年度(2019 年度)は、乳がん検診の受診率向上をめざし、女性スタッフによる検診を新たに開始します。

※：胃がんの発症に深く関与するといわれているピロリ菌の感染の有無と胃粘膜の萎縮状況を血液検査によって調べ、将来の胃がんの発症リスクをA～Dの4段階で判別する検査のこと。

担当課 健康増進課(保健センター ☎042-572-6111)

【いのちと暮らしを守る】

<介護保険事業特別会計>

- ①認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業 **新規**
- ②認知症高齢者生活見守り事業 **拡充**
- ③新総合事業における住民主体のサービスの拡充 **拡充**

事業費①・②・③ **12,200千円**

事業概要

- ①認知症対応型共同生活介護事業所において、要介護者および要支援2の認定を受けた方を受け入れ、家賃、食材料費および光熱水費などの費用負担が困難な低所得者の方に対し、利用者負担の軽減を行っている事業者を対象に助成を行います。
- ②認知症高齢者が住み慣れた地域で生活するにあたり、介護保険サービスだけでは支援が不足する状況が生まれています。この不足する支援を少しでも解消するため、介護に関する資格を問わず、“地域の介護力”を活用して日常生活の見守り支援を行います。
- ③高齢化が進むなか、地域住民を中心とした介護予防・生活支援の体制づくりが求められています。このような課題に対応するため、住民主体の訪問型サービス、通所型サービス、移動支援に関し、その活動に必要な経費について新たに補助を行います。

担当課 **高齢者支援課(☎042-576-2122(直通)、☎042-576-2123(直通))**

【その他の事業】

- 44. 災害備蓄品購入事業(継続) : 6,653千円
- 64. くにたち男女平等参画ステーション事業(継続) : 13,620千円
- 80. CSW 配置事業(継続) : 13,600千円
- 82. 空家等対策事業(拡充) : 2,846千円
- 105. 特殊詐欺被害対策事業(継続) : 1,674千円

【環境に配慮した暮らし】

事業 112 環境ネットワーク事業

継続

事業費 150 千円

事業概要

「環境ネットワーク」は、市や環境保全などの活動をしている市民や市民団体および事業者の連携・情報交換の場として設立した団体です。

環境に対する市民へのさまざまな意識啓発、環境保全活動などを進めるため、環境ネットワークによるイベントを引き続き開催します。

担当課 環境政策課(内線 135)



「環境フェスタくにたち」で
出展した環境ネットワーク
のブース。

事業 113 省エネ住宅促進事業

継続

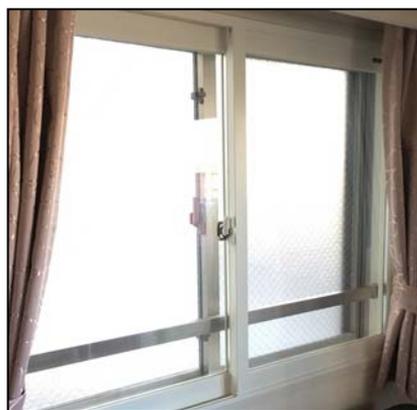
事業費 2,000 千円

事業概要

温室効果ガス排出量の削減のため、市では、街路灯や公共施設の LED 化などの取組を進めてきましたが、温室効果ガス排出量の削減には、家庭・業務部門での削減も求められています。

そこで、市内の住宅をリフォームまたは新築する際の断熱改修工事および高反射率塗料(遮熱塗料)の塗装に対し、補助を行います。

担当課 環境政策課(内線 135)



断熱効果を高めるための二重窓。

【環境に配慮した暮らし】

事業 114 省エネ家電買替促進事業

新規

事業費 1,000 千円

事業概要

地球温暖化対策として、市全体での温室効果ガス排出量の削減に向け、家庭からの温室効果ガスの排出を抑制するため、省エネ効果の高い家電(LED電球および冷蔵庫が対象)への買替に対して、1万円の購入費補助を行います。

担当課 環境政策課(内線 135)



▲LED電球。白熱電球と比較すると、約5分の1の消費電力に抑えられています。



◀最新の冷蔵庫は10年前と比べて、約半分の電力消費です。

【その他の事業】

- 115. 公園内照明LED化事業(継続) : 61,548千円
- 116. 街路灯省電力化事業(継続) : 184,000千円

卷末資料

一般会計予算計数表

【歳入】

(単位：千円・%)

	平成 31 年度(2019 年度)		平成 30 年度(2018 年度)		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市税	15,077,596	49.5	14,980,361	47.6	97,235	0.6
地方譲与税	111,770	0.4	119,000	0.4	△7,230	△6.1
利子割交付金	24,000	0.1	22,000	0.1	2,000	9.1
配当割交付金	124,000	0.4	108,000	0.3	16,000	14.8
株式等譲渡所得割交付金	79,000	0.3	100,000	0.3	△21,000	△21.0
地方消費税交付金	1,260,000	4.1	1,314,000	4.2	△54,000	△4.1
自動車取得税交付金	32,000	0.1	67,000	0.2	△35,000	△52.2
環境性能割交付金	10,000	0.0	—	—	10,000	皆増
地方特例交付金	191,087	0.6	43,000	0.1	148,087	344.4
地方交付税	150,000	0.5	43,000	0.1	107,000	248.8
交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	10,000	0.0	△1,000	△10.0
分担金及び負担金	293,752	1.0	367,960	1.2	△74,208	△20.2
使用料及び手数料	710,755	2.3	665,033	2.1	45,722	6.9
国庫支出金	5,182,351	17.0	5,348,328	17.0	△165,977	△3.1
都支出金	4,604,468	15.1	4,526,102	14.4	78,366	1.7
財産収入	124,841	0.4	510,343	1.6	△385,502	△75.5
寄附金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
繰入金	918,295	3.0	1,439,047	4.6	△520,752	△36.2
繰越金	200,000	0.7	200,000	0.6	0	0.0
諸収入	218,382	0.7	189,918	0.6	28,464	15.0
市債	1,143,700	3.8	1,423,800	4.5	△280,100	△19.7
合計	30,465,000	100.0	31,476,895	100.0	△1,011,895	△3.2

【歳出(款別)】

(単位：千円・%)

	平成 31 年度(2019 年度)		平成 30 年度(2018 年度)		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議会費	315,041	1.0	308,237	1.0	6,804	2.2
総務費	2,853,956	9.4	2,746,286	8.7	107,670	3.9
民生費	15,940,065	52.3	15,483,527	49.2	456,538	2.9
衛生費	1,925,206	6.3	1,848,001	5.9	77,205	4.2
労働費	3,654	0.0	3,706	0.0	△52	△1.4
農林費	57,646	0.2	59,628	0.2	△1,982	△3.3
商工費	187,135	0.6	234,169	0.7	△47,034	△20.1
土木費	3,556,166	11.7	4,592,210	14.6	△1,036,044	△22.6
消防費	1,085,758	3.6	1,145,069	3.6	△59,311	△5.2
教育費	2,785,075	9.1	2,845,593	9.0	△60,518	△2.1
公債費	1,587,649	5.2	1,640,600	5.2	△52,951	△3.2
諸支出金	147,649	0.5	549,869	1.7	△402,220	△73.1
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合計	30,465,000	100.0	31,476,895	100.0	△1,011,895	△3.2

【歳出（性質別）】

(単位：千円・%)

	平成 31 年度(2019 年度)		平成 30 年度(2018 年度)		増減額	増減率
		構成比		構成比		
人件費	5,048,773	16.6	5,128,292	16.3	△79,519	△1.6
扶助費	9,817,584	32.2	9,215,109	29.3	602,475	6.5
公債費	1,587,649	5.2	1,640,600	5.2	△52,951	△3.2
物件費	4,575,742	15.0	4,287,872	13.6	287,870	6.7
維持補修費	132,227	0.4	146,376	0.5	△14,149	△9.7
補助費等	2,777,344	9.1	2,703,916	8.6	73,428	2.7
普通建設事業費	2,453,344	8.1	3,974,611	12.6	△1,521,267	△38.3
繰出金	3,876,689	12.7	3,801,450	12.1	75,239	2.0
投資及び出資金	3,000	0.0	0	0.0	3,000	皆増
貸付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
積立金	147,648	0.5	533,669	1.7	△386,021	△72.3
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合計	30,465,000	100.0	31,476,895	100.0	△1,011,895	△3.2

【地方消費税交付金の使途】

平成 26 年(2014 年) 4 月 1 日より消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成 31 年度(2019 年度)一般会計当初予算(案)における地方消費税交付金(社会保障財源化分)およびその充当状況は、以下のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金(社会保障財源化分) **598,000 千円**

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 **15,963,195 千円**

(単位：千円)

事業区分	平成 31 年度 (2019 年度) 予算額	財源内訳						
		特定財源				一般財源		
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他		うち消費税率 引き上げ分	
社会福祉	障害者福祉事業	3,503,083	1,376,812	1,135,943	25,800	0	964,528	78,592
	高齢者福祉事業	277,451	0	41,018	0	44,812	191,621	15,614
	児童福祉事業	6,255,558	1,913,461	1,452,567	39,700	309,344	2,540,486	207,003
	生活保護事業	2,242,334	1,656,101	62,707	0	0	523,526	42,658
	その他社会福祉事業	278,730	46,240	78,117	17,400	1,331	135,642	11,052
	小計	12,557,156	4,992,614	2,770,352	82,900	355,487	4,355,803	354,919
社会保険	国民健康保険事業	989,359	52,910	129,059	0	0	807,390	65,788
	介護保険事業	972,301	21,024	10,512	0	0	940,765	76,655
	後期高齢者医療保険事業	815,748	0	84,996	0	0	730,752	59,543
	小計	2,777,408	73,934	224,567	0	0	2,478,907	210,986
保健衛生	疾病予防対策事業	471,697	5,448	109,491	0	3,187	353,571	28,810
	その他保健衛生事業	36,147	0	105	0	6,053	29,989	2,444
	小計	507,844	5,448	109,596	0	9,240	383,560	31,254
その他	120,787	0	0	0	0	120,787	9,841	
合計	15,963,195	5,071,996	3,104,515	82,900	364,727	7,339,057	598,000	

※児童福祉事業には、母子福祉事業を含みます。

※その他には、地方公務員等共済組合法に基づく負担金のうち、基礎年金拠出金および育児休業手当金を計上しています。

【都市計画税の使途】

都市計画税は都市計画事業又は土地区画整理事業に要する経費に充てられる目的税です。

平成 31 年度(2019 年度)一般会計当初予算(案)における都市計画税の充当状況は、以下のとおりです。
 なお、決算において生じた余剰金は国立市都市計画事業基金に積み立て、今後予定される都市計画事業に充当していきます。

【歳入】

都市計画税 1,283,460 千円

【歳出】

都市計画事業に要する経費 2,036,245 千円

(単位：千円)

事業区分	平成 31 年度 (2019 年度) 予算額	財源内訳						
		特定財源				一般財源		
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	うち都市計画 税充当分		
都市 計画 事業	街路事業	61,699	0	0	55,500	0	6,199	6,199
	下水道事業	333,393	121,500	1,150	95,100	0	115,643	115,643
	小計	395,092	121,500	1,150	150,600	0	121,842	121,842
地方 債 償 還 額	一般会計	307,325	0	0	0	0	307,325	307,325
	下水道事業特別会計	1,333,828	0	0	180,000	383,672	770,156	770,156
	小計	1,641,153	0	0	180,000	383,672	1,077,481	1,077,481
合計	2,036,245	121,500	1,150	330,600	383,672	1,199,323	1,199,323	

都市計画税収入	1,283,460
過充当額	84,137

平成31年度(2019年度)政策事業一覧

施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 (単位：千円)
子育て環境の充実	1	出産・子育て応援事業 (ゆりかご・とうきょう事業)	継続	子ども家庭部	出産・子育てにおいて妊娠前から切れ目のない支援を行うことで、育児の孤立化による子育て世代の不安感や負担感を軽減するため、全ての妊婦に対し保健師による面接を行うとともに、妊娠や子育てを支援するためのパッケージを配布する。	6,335
	2	新生児聴覚検査助成事業	新規	子ども家庭部	聴覚に異常が認められた出生児に対する療育や支援を早期に開始することができるようにするため、新生児聴覚検査に要する費用の一部を助成する事業。	2,445
	3	幼児教育推進プロジェクト事業	拡充	子ども家庭部	幼児教育において重要とされる非認知能力を向上させるための効果的なプログラムを研究・実践する事業。専門家のスーパーバイズを受けつつ、未就園児を中心に幼児教育の具体的なプログラムを実践し、その成果を最終的に幼稚園、保育園における幼児教育環境の更なる向上につなげる。平成31年度はひろば事業を通年で実施するほか、保育園・幼稚園への年間研修プログラムを作成して実施する。	3,691
	4	国立市社会福祉事業団 設立・運営支援事業	継続	子ども家庭部	国立市社会福祉事業団の設立準備及び設立後の運営支援を行う事業。【一部積み残し】	4,473
	5	矢川保育園建替事業	継続	子ども家庭部	都営矢川北団地の建替に併せて、矢川保育園の園舎を新たに建設する事業。2019年度は基本設計及び実施設計を行う。	34,291
	6	認可保育園新設事業	継続	子ども家庭部	待機児童解消に向けて、2019年度より私立保育園を2園を新設する事業。	496,105
	7	医療的ケア児等保育支援事業	新規	子ども家庭部	医療的なケアを必要とする児童の保育ニーズに対応するため、市内認可保育園での受入のための支援を行うとともに、市内保育者及び関係機関の医療的ケア児への対応能力を全体的に向上させる事業。	20,993
	8	保育従事職員宿舍借上支援事業	継続	子ども家庭部	保育従事職員用の宿舍の借上げを行う事業者に対して、費用の一部を補助する事業。	34,440
	9	保育審議会運営事業 (保育料)	継続	子ども家庭部	保育料に関し、①高所得者層の階層区分を細分化すること、②算定基準を所得税ベースから住民税ベースへと変更することについて検討を進める。	280
	10	保育支援型幼稚園補助事業	継続	子ども家庭部	幼児教育環境の整備と待機児童対策の一環として、幼稚園の「預かり保育」を強化するため、長期休暇期間を含む平日に保育時間を10時間以上の保育標準時間相当を実施する幼稚園に対し補助を行う事業。	8,326
	11	次期子ども・子育て支援事業計画策定事業	継続	子ども家庭部	2019年度に計画期間が満了する「国立市子ども・子育て支援事業計画」の次期計画を策定する事業。	2,428

平成31年度(2019年度)政策事業一覧

施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 (単位：千円)
地域ぐるみでの子育て支援	12	地域子育て支援拠点事業	継続	子ども家庭部	常設の子育て支援ひろばを開設するとともに出張ひろばを定期的に行い、子育て親子の交流促進や子育てに関する相談・情報提供・講習等を実施する事業。	6,399
	13	子どもの居場所づくり促進事業	継続	子ども家庭部	子どもたちが気軽に立ち寄り自由に過ごせる居場所づくりや、子どもの貧困対策の一環として子どもが健やかに育成される環境を整備すべく、安心、食の支援、学習支援といった居場所づくりに取り組む団体に支援を行う事業。	2,100
	14	子ども・若者支援事業	継続	子ども家庭部	ひきこもりや貧困等の子ども・若者の自立に関する課題について対応するための支援体制を整える事業。 2019年度の事業内容は次のとおり。 ①ひきこもりに関する市民意識啓発のための講演会 ②地域連携を醸成するための支援者向け勉強会 ③子ども・若者支援に係る目標及び対策を定めた計画の策定 ④ひきこもり当事者支援プログラムの策定	1,798
	15	自立に課題を抱える若者への社会参加支援事業	継続	教育委員会	NHK学園との共催により、自立に課題を抱える若者と支援者向けに講座を開催する。	682
	16	子ども・若者「地域学習支援」ネットワーク事業	継続	教育委員会	不登校やひきこもり、外国にルーツのある学生、発達障害、貧困等家庭での学習が困難である学生を対象に、学力向上と地域の居場所づくりを目的として、中高生向けの学習支援講座「LABO☆くにスタ」を実施する事業。	3,657
	17	放課後対策推進事業	拡充	子ども家庭部	「国立市放課後子ども総合プラン」の方針に沿って全ての学童保育所において小学校6年生まで受け入れる事業。	39,789
	18	グローバル人材育成事業	継続	子ども家庭部	RHグローバル人材育成基金を活用し、国内の各地域との交流を通じて、青少年の育成に結びつける。	6,108
	19	国内青少年交流事業	継続	子ども家庭部	青少年育英基金を活用し、国内の各地域との交流を通じて、青少年の育成に結びつける。	2,406
	20	青少年育英基金・RHグローバル人材育成基金積立事業	継続	政策経営部	青少年育英基金及びRHグローバル人材育成基金を活用して実施している事業について、事業をより長期的に展開できるようにするため、それぞれの基金の積み増しを行う。	1,000
	学校教育の充実	21	インクルーシブ教育推進事業	拡充	教育委員会	2013年度より文部科学省のスクールクラスター地域指定をうけ、モデル事業として実施していたインクルーシブ教育のさらなる推進のため、特別支援教育指導員（スマイリースタッフ）等を配置する事業。2019年度から各小学校に合理的配慮支援員を新たに配置する。
22		第二中学校特別支援学級整備事業	新規	教育委員会	第二中学校へ特別支援学級（情緒固定学級）を新規開設する事業。	3,562
23		不登校対策支援事業	拡充	教育委員会	不登校の課題に対し、登校支援や別室での支援の充実を図る。	2,640

平成31年度(2019年度)政策事業一覧

施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 (単位：千円)
学校教育の充実	24	放課後学習支援事業	継続	教育委員会	放課後、市内の全公立小学校5年生以上の希望者及び中学校全学年の希望者を対象に学習教室を学校の教室で開設し、より多くの児童・生徒に放課後の学習機会を提供する。	14,094
	25	新学習指導要領対応備品整備事業	継続	教育委員会	国の定める教材整備指針に沿って、対応した教科備品等の整備を進める事業。	2,600
	26	教員用教科書及び指導書購入事業	継続	教育委員会	教科書改訂等に合わせて、教員用教科書及び指導書を購入する事業。	972
	27	学校運営支援事業	継続	教育委員会	教員の事務作業等の補助を行うスクール・サポート・スタッフを小・中全11校へ配置し、長時間労働が課題となっている教員の負担軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。	16,276
	28	熱中症対策事業	拡充	教育委員会	熱中症対策として試験的に導入し、スポット的ではあるが、一定の効果が確認された冷風機を小中学校に配備する事業。なお、体育館は災害時に避難所として利用されることから、エアコンが設置されるまでの応急的な活用も見込む。	3,630
	29	小中学校屋内運動場空調設備整備事業	新規	行政管理部	児童生徒の熱中症対策及び災害時の避難所の環境確保のため、小中学校の屋内運動場にエアコンを設置する事業。 2019：設計4校、工事2校	84,954
	30	小中学校トイレ洋式化事業	新規	行政管理部	小中学校のトイレ環境改善のため、洋式化を推進する事業。当面は2020年度までに洋式化率が80%以上となるように洋式化工事を実施する。 2019年度は一小、二小、五小、七小、一中の5校を対象に工事を行う。	26,843
	31	第二小学校改築事業	継続	教育委員会	第二小学校の施設を改築する事業。 2019年度はマスタープランの策定及び基本設計を行う。	24,058
	32	第五小学校改築事業	新規	教育委員会	第五小学校の施設を改築する事業。 2019年度はマスタープラン策定に向けて連絡協議会を立ち上げる。	3,938
	33	第一中学校特別教室棟機能移転事業	継続	教育委員会	第一中学校特別教室棟について、耐用年度を迎える前に普通教室棟へ機能移転を行う事業。 2019年度は移転に必要な内装改修工事の設計を行う。	8,187
	34	小学校非構造部材耐震化及び屋上防水改修事業	継続	行政管理部	非構造部材の耐震対策として校舎の天井材等の落下防止対策工事を実施する事業。老朽化が進行している屋上防水の改修工事と一体で行う。 2019年度は六小の2期工事及び四小の設計を行う。	212,634
	35	第七小学校外構整備事業	新規	行政管理部	児童、教職員、近隣住民等の安全確保のため、第七小学校敷地周辺のコンクリートブロック擁壁を撤去し、新たにコンクリート擁壁を設置する事業。 2020年度の改修に向け、2019年度は設計を行う。	3,982
36	中学校部活動指導員配置事業	継続	教育委員会	中学校3校に部活動指導員を配置し、教員の負担軽減と部活動の指導体制の充実を図る事業。	4,295	

平成31年度(2019年度)政策事業一覧

施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 (単位：千円)
学校教育の充実	37	新給食センター整備事業	継続	教育委員会	老朽化した給食センターの建替えに向け、事業手法等について検討を行った上で整備に着手する。 2019年度は地盤調査を行うほか、事業手法を決定する。	7,350
	38	通学路安心安全カメラ表示板設置事業	新規	教育委員会	2016年度に運用を開始した通学路安心安全カメラについて、犯罪抑止効果を高める目的で電柱に表示板を設置する。	264
文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護	39	国立アートビエンナーレ支援事業	継続	教育委員会	文化・芸術のまちづくりを推進するため、「くにたちアートビエンナーレ(隔年実施)」を支援する事業。市民が身近に芸術に親しめるよう参画・協働をコンセプトに掲げ、各種イベントを実施する。 2020年のビエンナーレ開催に向け、2019年度は準備を進める。	5,000
	40	文化芸術施策推進事業	継続	教育委員会	条例に基づき、国立市の特性に合った文化芸術施策推進事業を実施するため、文化芸術推進基本計画を策定する。	1,187
	41	音楽フェスティバル実施事業	継続	教育委員会	青少年育英基金活用策の事業化の一環として、市内小中学校の音楽系の部活(金管バンド・吹奏楽部・合唱部など)が一堂に会する音楽フェスティバルを行う。	2,285
	42	本田家保存活用事業	継続	教育委員会	寄贈いただいた本田家住宅について、保存・活用を図る事業。 2019年度は応急修繕を行うほか、貴重な資料を適切に保管するため、燻蒸を行い、温湿度管理のされた保管場所へ一時的に移動させる。	31,342
防災体制の充実	43	減災対策推進事業	拡充	行政管理部	避けることのできない大規模災害に対し、被害を未然に防ぎ又は低減させる「減災」の取組を推進する事業。 2019年度は、防災教育の推進、家具転倒防止器具の設置促進、家庭用消火器の配備促進等に新たに着手する。	7,729
	44	災害備蓄品購入事業	継続	行政管理部	災害時にライフラインの寸断や生活物資の流通が一時的に停止することを想定し、計画的に備蓄品を整備する事業。特に必要性の高い食糧については、2021年度までに目標を達成するよう重点的に備蓄数量の増強を図る。	6,653
	45	消防団第5分団消防器具置場移設整備事業	継続	行政管理部	狭小の消防団第5分団消防器具置場を移設し、新たに借用する土地に第5分団器具置場を整備する事業。 2019年度は旧器具置場の解体工事を行う。	11,581
	46	消防団用装備品充実強化事業	新規	行政管理部	消防団の装備品について、特別区消防団の装備水準を目安に充実を図る事業。	9,908
市街地整備の推進	47	旧国立駅舎保存事業	継続	都市整備部	市の文化財指定を受けた旧国立駅舎をほぼ元の位置に再築するため、部材を適切に保管する事業。	150
	48	旧国立駅舎再築事業	継続	都市整備部	市の文化財指定を受けた旧国立駅舎をほぼ元の位置に再築する事業。	217,228
	49	旧国立駅舎再築機運醸成事業	新規	都市整備部	2019年度末までに旧国立駅舎が再築されることから、イベント等を通じて機運醸成を図る事業。	1,936

平成31年度(2019年度)政策事業一覧

施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 (単位：千円)
市街地整備の推進	50	国立駅周辺道路・広場整備事業	継続	都市整備部	国立駅前広場と周辺道路を整備する事業。 2019年度は、北1号線の電線共同溝工事を行うほか、東1号線（約18㎡）及び西1号線（約96㎡）の用地買収、東1号線、西1号線、西1号線延伸部の実施設計を行う。	263,195
	51	都市計画道路3・4・10号線整備事業（延伸部分南工区）	継続	都市整備部	都市計画道路3・4・10号線の整備のうち、JR中央線高架下南側交差点から旭通りまでの延長約151メートルを計画幅員16メートルの道路に整備する事業。 2019年度は道路詳細設計及び引込連系管工事を行う。	61,699
	52	富士見台地域まちづくり事業	継続	都市整備部	まちづくりの方向性を示した「富士見台地域まちづくりビジョン」の実現に向け、「（仮称）富士見台地域重点まちづくり構想」及び「（仮称）富士見台地域まちづくり計画」を策定する事業。構想策定に係る条件整理は、大学との共同研究により行う。 2020年度の構想策定に向け、2019年度は、地域住民や関係機関、大学の研究室等と連携しながら構想素案を作成する。	8,977
	53	矢川公共用地（都有地）活用事業	継続	都市整備部	都営矢川北アパートの建替えによって生じる空地について、子育て支援、多世代交流、にぎわい創出等の機能を有する複合施設を整備する事業。 2019年度は、基本計画を作成し、基本設計を行う。	23,954
南部地域の整備	54	町名地番整理事業	継続	都市整備部	南部地域整備基本計画の優先整備に位置付けられている町名地番整理を実施する事業。 2019年度は、谷保六丁目地区の町名地番整理を実施し、谷保四丁目地区に着手する。	18,024
	55	矢川上土地区画整理見直し事業	新規	都市整備部	都計道3・3・15号線の整備が推進される見直しを受け、矢川上土地区画整理の見直しに係る各種都市計画の変更（区画整理の廃止、地区計画の作成、3・3・15号線の幅員変更、都市計画公園の面積変更、用途変更）に向けた検討を行う事業。	19,954
	56	矢川駅周辺まちづくり調査事業	新規	都市整備部	南武線連続立体交差化及び都計道3・3・15号線の整備が推進される見直しを受け、矢川駅周辺におけるまちづくりの構想策定に向けた調査を行う事業。 2019年度は、土地利用の現況調査等を行う。	3,300
	57	都市計画道路3・4・14号線とJR南武線との立体交差のあり方検討調査事業	新規	都市整備部	都市計画道路3・4・14号線とJR南武線との立体交差について、そのあり方を検討するための調査を行う事業。	6,800
	58	南部地域整備事業	継続	都市整備部	南部地域の道路のうち、主に優先的に整備する路線について、廃道敷の付替交換及び用地買収により拡幅整備する事業。 <用地買収> ・八王子道一部拡幅 ・八王子道買戻し <工事> ・南33-7北側	158,748
	59	谷保の原風景保全事業	継続	生活環境部	基金を積み立て、市内の貴重な財産である谷保地域の原風景（農地等）を後世に守り伝えていく事業。	17,342
重点施策計						2,015,266

平成31年度(2019年度)政策事業一覧

施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 (単位：千円)
人権・平和の推進	60	平和首長会議国内加盟都市会議総会実施事業	新規	政策経営部	第9回平和首長会議国内加盟都市会議の総会を国立市において実施する事業。	3,448
	61	くにたち平和の日事業	継続	政策経営部	市内外に平和への思いを広げていくため、くにたち平和推進実行委員会が中心となって「くにたち平和の日」に際しイベントを実施する事業。	493
	62	戦争体験継承事業	継続	政策経営部	市内在住の原爆・戦争体験者の戦争体験と平和への思いを受け継ぎ、次世代へ伝える伝承者による市内公共施設・学校等での講話事業。	438
	63	国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例推進事業	新規	政策経営部	2019年4月に施行される「国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例」に基づき、附属機関を設置して審議を行い、基本方針の策定等を行う。	1,003
男女女性共同参画の総合社会的な実現と	64	くにたち男女平等参画ステーション事業	継続	政策経営部	国立駅前くにたち・こくぶんじ市民プラザ内に開設した「男女平等参画ステーション」を運営し、男女平等参画社会の実現に向けた事業を展開する。	13,620
	65	女性パーソナルサポート事業	新規	政策経営部	事情により自宅に戻ることができない方へ一時的な居場所を提供するとともに、女性が困難を抱えて自立に向かう際における地域への定着のための支援を強化するため、同行・相談等の自立支援を行う。 本事業は、先駆的な事業であるから試行的に実施することとし、随時見直しを行う。	3,394
	66	LGBT施策推進事業	継続	政策経営部	「女性と男性及び多様な性の平等参画を推進する条例」に基づいたLGBT施策を推進する事業。	438
スポーツの振興	67	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	拡充	教育委員会	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、機運醸成を図るとともに、スポーツへの関心を高めるため、講演会や競技体験会等を実施する。	4,188
健康とくづくりの連携強化及び	68	がん検診受診率向上事業	拡充	健康福祉部	がん検診受診率を向上させ、早期発見に繋げるための事業。大腸がん検診と特定検診のセット受診、胃がんリスク検診を引き続き実施する他、女性スタッフによる乳がん検診を新規で開始する。	28,682
	69	健康づくり推進事業	継続	健康福祉部	市民の健康課題に対し、庁内の各部署の保健師が地域に出向き、地域と連携して横断的に保健活動を行う。 ①地域保健師等活動事業：いきいき100歳体操等の地域保健活動 ②GO!5!健康大作戦：ウォーキング教室等の肥満解消の取り組み ③健康づくり推進員事業：市が進める健康施策を各地域で実践するボランティアである健康推進員を配置し、地域での健康づくり活動の活性化を推進	2,591
	70	第2次健康増進計画進行管理事業	新規	健康福祉部	第2次健康増進計画の中間評価のための調査を行う。	2,781

平成31年度(2019年度)政策事業一覧

施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 (単位：千円)
高齢者福祉の充実・ しょうがいしゃの支援	71	介護職員初任者養成支援事業	拡充	健康福祉部	介護職員初任者養成研修を受講する方へ、受講後一定期間の市内勤務を条件とした補助制度により、市内の介護職員の充足を図る。勤務先の施設にはしょうがい者施設を含める。	300
	72	北三丁目福祉施設整備支援事業	新規	健康福祉部	北3丁目都営地に児童発達支援センターの整備を支援する事業。2020年9月の開設を目指す。	32,360
しょうがいしゃの支援	73	ホームヘルパー介護技術向上・人材育成事業	継続	健康福祉部	市全体のホームヘルパーの介護技術の向上、人材育成に努める事業。	450
	74	自殺対策計画策定事業	新規	健康福祉部	誰も自殺に追い込まれることのない社会を目指し、改正自殺対策基本法の規定に基づき自殺対策計画を策定する。 2019年度は、庁内で検討を進め、計画素案を作成する。	104
支え合いの地域づくりと自立支援	75	成年後見制度利用支援事業	新規	健康福祉部	成年後見制度利用促進法の規定に基づき条例制定を行う。当事者や市民等と意見を聞き理解を深めながら条例制定し、成年後見制度の利用促進を目指す。 2019年度はワーキンググループを開催して条例の素案を作成し、タウンミーティングを開催して市民との意見交換を行う。	115
	78	住宅確保要配慮者に係る居住支援事業	新規	健康福祉部	関係団体と連携し住宅確保要配慮者に居住支援を行う。2018年に行った住宅支援についての庁内検討結果を基に、庁内での情報共有と集約、関係団体等との連携強化を行う。	23
	77	再犯防止推進に係る事業	新規	健康福祉部	再犯防止推進法の規定に基づき「地方再犯防止計画」を策定する事業。犯罪による被害を防止し安全で安心して暮らせるまちの実現をめざす計画策定のため、2019年度は庁内研修を実施し、再犯防止について理解を深める。	150
	78	トイレ洋式化改修事業	継続	健康福祉部	都のユニバーサルデザインまちづくり推進事業補助金を活用し、市内各施設の洋式トイレへの改修を実施する。 【改修施設】 ・くにたち福祉会館 3基 ・中央児童館 2基 ・西児童館 4基 ・くにたち中央図書館 3基 ・市民総合体育館 4基 ・青柳福祉センター 5基 ・西福祉館 1基 ・中地域防災センター 1基 ・谷保第四公園 2基 ・多摩川河川敷公園 2基	16,390
	79	福祉会館直流電源装置更新事業	新規	健康福祉部	交換時期を迎える福祉会館の非常灯直流電源装置の更新工事を行う。	21,835
	80	C S W配置事業	継続	健康福祉部	既存の福祉サービスでは対応が困難な人、地域で支援を必要としながらも孤立してしまっている人等の課題解決を行いながら、地域住民と関係機関の連携体制の構築、地域の課題を地域自ら解決できる体制の構築を行うC S W（地域福祉コーディネーター）を3名継続配置し、市内全域をカバーする。 2019年度は引き続き、ひきこもり・不登校家族会や個別に支援を行い、ひきこもり対策も行っていく。	13,600

平成31年度(2019年度)政策事業一覧

施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 (単位：千円)
コミュニティ活動の促進	81	コミュニティ施設外壁等改修事業	継続	生活環境部	東京都の指導により特定建築物に位置づけられた地域コミュニティ施設について、建築基準法に基づく外壁調査を行い必要に応じて改修を行う事業。 2019年度は改修工事5件、実施設計1件を行う。 【工事対象施設】 ・立東福祉館、富士見台・中・東・下谷保の各防災センター 【実施設計対象施設】 ・青柳福祉センター	97,635
	82	空家等対策事業	拡充	生活環境部	空家等の適正管理や利活用を推進する事業。 空家等対策計画は、空家の発生抑制や特定空家への対応手順を定めることによる適正管理の促進等を目的に策定するもので、平成31年度は計画の策定に向け、市内の空家の状況調査を行う。また、特定空家の認定等を行う体制を整えるため、特定空家判断基準の策定するとともに（仮称）空家等対策審議会を設置する。	2,846
ごみの減量と適正処理	83	家庭ごみ有料化事業	継続	生活環境部	家庭ごみの減量・分別を促進し、ごみの処理による環境負荷を低減するため、家庭ごみの有料化によりごみの減量と適正処理を安定的に行っていくための一連の事業。	112,555
	84	ECO生活啓発事業	継続	生活環境部	家庭ごみ有料化に併せて、さらなるごみ分別の促進およびごみの総量削減を図るため、古紙回収袋、生ごみ水切りネット、生ごみ処理容器「ミニ・キエーロ」の普及促進を行う。	1,865
	85	資源物等販売店回収推進事業	新規	生活環境部	販売店回収を積極的に行う店舗をエコショップとして認定し、有料ごみ処理袋等に係る廃棄物等処理手数料収納事務委託料を増額するインセンティブ（8%⇒10%）を与え、販売店回収を促進する事業。	1,828
道路の整備と適正管理	86	都市計画道路計画変更事業	継続	都市整備部	「東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」において見直し候補路線と位置づけられた国立3・4・3号線の一部区間の廃止及び関連する国立3・4・14号線の線形の検討を行い、必要に応じて都市計画変更を行う事業。 2019年度は予備設計、住民説明会、関係機関協議等を進める。	5,610
	87	さくら通り改修事業	継続	都市整備部	さくら通りを4車線から2車線に減線し、歩道、自転車道を整備することにより、歩行者、自転車利用者の安全性を向上させるとともに、新たに植え替えを行う桜の土壌改良の実施による植樹環境の改善を図る道路改良事業。2019年度は引き続き第5工区の工事を行う。	174,000
	88	道路補修事業	継続	都市整備部	道路長期修繕計画に基づき、市道の補修・改良を行う事業 2019年度：工事3路線、設計調査5路線、橋りょう補修16橋 <工事> ・東2条南の一部 ・西14線 ・矢川通りの一部	203,000
	89	私道整備事業	継続	都市整備部	簡易舗装工事による私道の整備事業。	2,000
交通環境の整備	90	コミュニティワゴン運行事業	継続	都市整備部	交通不便地域を解消するため、コミュニティワゴン（青柳ルート）の運行を本格実施する事業。	8,750
	91	福祉交通検討事業	継続	都市整備部	福祉交通に関して一橋大学と連携してニーズ調査を行うとともに、今後の方向性を検討する事業。	2,683
	92	交通安全計画策定事業	継続	都市整備部	交通安全施設の整備方針、交通安全推進体制の構築、交通安全イベントの実施等を盛り込んだ国立市交通安全計画を策定する事業。	581

平成31年度(2019年度)政策事業一覧

施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 (単位：千円)
地域特性を活かしたまちづくりの推進	93	用途地域見直し事業	継続	都市整備部	基盤整備の状況に応じた適切な土地利用を実現するため、地区計画の策定により一部の地域における用途地域の見直しを行う事業。	6,878
	94	都市景観形成基本計画改訂事業	継続	都市整備部	策定より20年が経過し、土地区画整理事業や幹線道路の整備等により市の景観を構成する要素が大きく変化したことや景観法の制定、東京都景観計画の策定がされたこと等を踏まえて、都市景観形成基本計画を改訂する事業。	4,181
商工業振興と観光施策の強化	95	起業（創業）支援事業	継続	生活環境部	起業支援セミナーを開催するとともに、市内で起業する事業者を公募し、起業プランサポート会議の助言を受けて、市で決定した補助対象事業者に対し、初期費用・家賃等の一部補助を行い起業を支援する。	2,184
	96	公衆浴場改修支援事業	拡充	生活環境部	市内公衆浴場が行う改修に関し、都の健康増進型公衆浴場改築支援事業を活用した場合に市から上乗せで補助を行う事業。	1,000
	97	LINKくにたち事業	継続	生活環境部	国立のまちの賑わい創出のために、国立市のメインストリートであり、新東京百景にも選ばれている大学通りを使って「LINKくにたち」を開催し、市民の連帯を深める。	4,500
	98	個別商店の連携イベント支援事業	拡充	生活環境部	市内商業活性化のため、商店会単位に限定しない個別商店の連携によるイベントに対し補助金支出を行う事業。	960
	99	フィルムコミッション事業	継続	生活環境部	市内で行われるロケーション撮影の情報収集、国立市フィルムコミッションホームページの更新等を委託により実施する。 また、市の魅力を映像を通して市外へ発信するため、市内の民間施設の協力を得て、映像制作会社等のロケーション撮影を支援することにより、シティプロモーションの推進を図る。	2,847
	100	多言語対応観光ガイドマップの作成	新規	生活環境部	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、外国人の来街者に対応するため、観光ガイドマップの多言語対応を行う事業。 中国語版（繁体字・簡体字）、韓国語版のほか、その他の言語についても作成する。	2,359
農業振興と農地保全の推進	101	認定農業者支援事業	継続	都市整備部	「農業経営改善計画」を作成し、効率的で安定した農業経営を意欲的に目指す農業者を市が認定し、目標達成のために必要な支援を行う事業。	4,468
	102	くにたち野菜PR事業	継続	都市整備部	くにたち野菜の普及及び販売促進を図るため、定期的な販売会を開催するとともに、販売する野菜に貼付する「くにたち野菜」のシールを作成して希望する農家へ配布する事業。	432
コストを抑えて成果を向上させる施策 計						789,565

平成31年度(2019年度)政策事業一覧

施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 (単位：千円)
生涯 学習 の 環境	103	公民館外壁改修事業	継続	教育委員会	建築基準法の規定に基づき公民館の外壁改修工事を行う。	60,665
	104	安心安全カメラ設置支援事業	継続	行政管理部	商店会等が安心安全カメラを設置する際の負担を軽減するため、設置費の一部を補助する事業。	3,292
防犯 対策 の 強化	105	特殊詐欺被害対策事業	継続	行政管理部	増加傾向に特殊詐欺への対策のため、電話機に設置する自動通話録音機を市が購入し、特殊詐欺の対象となりやすい高齢者に貸与する事業。	1,674
	106	立川崖線保全事業	継続	生活環境部	立川崖線沿いの急傾斜地危険箇所における危険防止のため、補修工事を行う事業。	29,044
花と 緑と 水 の あ る 環 境 づ く り	107	公園長寿命化計画策定事業	新規	生活環境部	公園施設の計画的な修繕・更新を行うため、公園台帳を整備し、長寿命化計画を策定する事業。 2019年度は計画策定に向け、予備調査を行う。	10,585
	108	公園遊具更新事業	新規	生活環境部	遊具点検により危険性のある遊具を市民の意見を取り入れながら、2年をかけて計画的に更新する事業。	22,230
	109	北第一公園噴水設備改修工事	新規	生活環境部	経年劣化により排水ポンプが故障しているため、更新を行う事業。	12,354
	110	水路護岸改修事業	新規	生活環境部	府中用水の護岸の一部について老朽化に伴う改修を行う事業。	3,700
	111	くにたち花と緑のまちづくり事業	継続	生活環境部	「花と緑のまちづくり協議会」を中心に、花と緑を通じたコミュニティを創出・発展させる事業。大学通り緑地帯の花壇づくりやコミュニティガーデンづくり等を実施する。	3,343
環 境 の 保 全	112	環境ネットワーク事業	継続	生活環境部	環境保全等の活動を行う市民、団体、事業者の連携・情報交換の場である環境ネットワークの自発的な活動を支援する。	150
	113	省エネ住宅促進事業	継続	生活環境部	環境負荷低減に向けた施策の一環として、住宅の建築または改修にあたり省エネルギー効果の高い設備等を導入した市民に対し、導入経費の一部を補助する事業。	2,000
	114	省エネ家電買替促進補助事業(地球温暖化対策事業)	新規	生活環境部	家庭からの温室効果ガス削減に向け、省エネ家電への買換に対して1万円を上限とした購入費助成を行う事業。併せて市民向けの意識啓発を行うことで事業効果を高める。	1,000

平成31年度(2019年度)政策事業一覧

施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 (単位：千円)
環境の保全	115	公園内照明LED化事業	継続	生活環境部	「水銀に係る水俣条約」に基づき2020年以降水銀灯の製造及び輸出入が禁止されることを受け、市内公園施設等の水銀灯照明を計画的にLED照明に交換する事業。	61,548
	116	街路灯省電力化事業	継続	都市整備部	市内街路灯のLED化を順次実施する事業。 LED化により、老朽化した街路灯の照度の向上など道路の安全と環境改善を図るとともに、電力使用量の抑制に伴うCO2排出量の削減や長寿命化による維持管理経費と業務量の削減をあわせて図る。	184,000
コストを抑えて成果を維持する施策 計						395,585
変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営	117	第5期基本構想第2次基本計画策定事業	継続	政策経営部	2020年度～2027年度を計画期間とする第2次基本計画を策定する事業。	4,554
	118	業務プロセス診断事業	新規	政策経営部	事務事業の業務プロセス診断を行い、行財政改革に向けた基礎資料を作成する事業。	9,900
	119	都市間交流事業	継続	政策経営部 教育委員会	国内外の自治体との包括的な交流を推進する事業。 【北秋田市】 ○マタギ体験学習会参加事業 ○北秋田市への教員による視察 【ルッカ市】 ○講演会	2,681
	120	「子ども体験塾」実施事業	新規	政策経営部	中央線沿線5市の共同事業として、子どもたちに対して高度で大規模な感動体験を提供する事業。 国立市が都市間交流の実現を目指しているルッカ市に焦点を当て、本物の音楽に触れてもらい、歴史ある中世ヨーロッパの文化芸術を体感することで次代の国際理解の推進とともに、子どもたちの夢を育む。	12,000
	121	高架下市民利用施設運営事業	継続	生活環境部	くにたち駅前市民プラザを運営する事業。	18,834
	122	休日開庁事業	継続	行政管理部	平日に来庁できない方への利便性向上のため、毎月第2・第4土曜日に住所異動、住民票等各種証明、印鑑登録の窓口を試行的に開庁する事業。	2,281
	123	タブレット導入事業	継続	行政管理部	会議・研修等での利用による資料のペーパーレス化を図り、行政コストを削減するため、タブレット端末を導入する事業。実際の会議等で使用中で効果的な活用方法を検証する。	1,296
	124	基幹系情報システム更改事業	新規	行政管理部	情報セキュリティの強化、大規模災害時対応等を考慮し、2019年12月のシステムリース期間満了にあわせて、基幹系情報システムをサービス利用型のデータセンター活用により更改する事業。	36,300
125	北庁舎空調機設置工事	新規	行政管理部	北庁舎2階の3部屋に空調機を設置する事業。	6,356	

平成31年度(2019年度)政策事業一覧

施策名称	No.	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費 (単位：千円)
情報の積極的な発信と共有・保護	126	シティプロモーション推進事業	新規	政策経営部	市の事業を複数の手段により、わかりやすく発信することにより、シティプロモーションを推進する事業。具体的な発信手段として、①(仮称)くにたち新書発刊事業、②大学寄附講座(人材派遣型)提供事業、③プロモーション動画作成事業、④SNS等活用事業を行う。	2,800
公共施設マネジメントの推進	127	ストックマネジメント事業	継続	政策経営部	市民ニーズを捉えた公共施設等の計画的かつ効率的な維持更新及び全体管理を図る事業。 2019年度は公共施設再編計画を策定する。	926
市政を支える施策 計						97,928
政策事業 計						3,298,344

だれもが暮らしやすく 自分らしく輝くまちへ！
国立市平成 31 年度(2019 年度) 当初予算(案)の概要

平成 31 年(2019 年) 2 月発行

編集・発行 国立市 政策経営部 政策経営課 政策経営係、財政係
市長室 広報・広聴係
〒186-8501 東京都国立市富士見台 2-47-1
☎042-576-2111(代表)

